

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第43期) 至 平成19年3月31日

株式会社アグレックス

東京都新宿区北新宿一丁目5番2号佐藤ビル

(941422)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) ライツプランの内容	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	77
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
1. 提出会社の親会社等の情報	79
2. その他の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	80

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月21日
【事業年度】	第43期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社アグレックス
【英訳名】	AGREX INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 昌夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大條 光法
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル
【電話番号】	03(3365)3651（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大條 光法
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	23,027,551
経常利益 (千円)	—	—	—	—	1,304,566
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	668,729
純資産額 (千円)	—	—	—	—	7,949,285
総資産額 (千円)	—	—	—	—	11,854,746
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	757.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	63.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	67.06
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	8.65
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	22.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	643,117
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△828,269
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△246,768
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	2,972,990
従業員数 (人)	—	—	—	—	1,639
(外、臨時雇用者数等)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,581)

(注) 1. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	17,864,431	20,670,290	21,676,524	22,098,042	22,370,257
経常利益 (千円)	1,419,301	1,663,815	1,346,426	1,532,003	1,481,893
当期純利益 (千円)	781,104	933,536	576,443	872,216	825,800
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	△1,994	144	△487	91	—
資本金 (千円)	1,292,192	1,292,192	1,292,192	1,292,192	1,292,192
発行済株式総数 (千株)	5,250	5,250	5,250	10,500	10,500
純資産額 (千円)	5,696,640	6,467,757	6,831,361	7,504,313	8,106,681
総資産額 (千円)	8,882,685	10,203,932	10,047,927	11,025,588	11,665,000
1株当たり純資産額 (円)	1,083.30	1,229.45	1,298.71	713.27	772.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	35.00 (15.00)	35.00 (17.50)	18.75 (8.75)	22.00 (10)
1株当たり当期純利益金額 (円)	147.75	175.17	107.15	81.56	78.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	63.4	68.0	68.1	69.5
自己資本利益率 (%)	16.27	15.35	8.67	12.17	10.58
株価収益率 (倍)	9.0	19.4	24.5	21.9	17.9
配当性向 (%)	16.9	20.0	32.7	23.0	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,149	772,154	539,692	2,289,356	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△500,568	△1,083,753	△481,223	△716,842	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	993,506	△157,139	△196,522	△183,729	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,622,919	2,154,180	2,016,126	3,404,910	—
従業員数 (外、臨時雇用者数等) (人)	1,133 (1,161)	1,270 (1,355)	1,335 (1,470)	1,411 (1,471)	1,500 (1,566)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第39期及び第40期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおり、第43期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでおります。

4. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は専任社員の期末在籍人数と準社員の月間基準時間数による換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. 平成17年11月18日に1:2の株式分割を実施しましたが、第42期の1株当たり配当額(うち、1株当たり中間配当額)及び1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

6. 第43期は連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	入力・事務を中心とした情報処理サービスを事業目的として株式会社日本能率コンサルタントを設立。本店を東京都渋谷区宇田川町に置く。
昭和43年2月	東京都新宿区に保険証券関連のデータ入力センターを開設。
昭和47年2月	東京都多摩市に多摩事務所（現：桜ヶ丘研修センター）を開設し、データ入力サービス業務の事業を拡大。
昭和47年4月	多摩事務所にNEAC2200-200を導入し、受託計算サービスを開始。
昭和50年8月	当社第1号のマスターファイル（自社開発商品「ADDRESS」全国住所マスター）の販売開始。
昭和52年6月	東京都新宿区北新宿一丁目5番2号 佐藤ビル に本社を移転登記（現：本社所在地）。
昭和56年1月	全国金融機関コードマスター「N-BANC」を開発し、販売開始。
昭和56年7月	ソフトウェア開発サービスを開始。
昭和57年4月	「AP（ADDRESS Package）シリーズ」（住所入力・検索システム等）を開発し、販売開始。
昭和58年1月	全国学校マスター「SCHOOL」を開発し、販売開始。
昭和60年7月	東京都渋谷区に初台電算センター（現：初台事業所）を開設し、オンライン情報処理サービスを開始。
昭和60年9月	札幌市中央区に札幌営業所（現：札幌支店）を開設。
昭和62年4月	大阪府吹田市に大阪営業所（現：江坂事業所）を開設。
平成2年11月	経営の安定化と事業の拡大を図るため、当社の技術開発力に着目した株式会社大信販（現：株式会社アプラス）と資本提携。
平成3年1月	商号を株式会社アグレックスに変更。
平成3年4月	大阪府中央区に本町開発センター（現：阪神事業所「兵庫県尼崎市」）を開設し、株式会社大信販（現：株式会社アプラス）の総合情報システムの構築に参画。
平成3年8月	東京都多摩市に多摩センターを開設し、多摩事務所の業務を引き継ぐとともに生産力を増強。
平成5年3月	大阪府中央区に大阪支店（現：「大阪市淀川区」）を開設し、AS/400用ソフトウェアパッケージの販売開始。
平成5年4月	S S Aグローバルテクノロジーズ社（現：インフォア・グローバル・ソリューションズ社）とビジネスパートナー代理店契約を締結し、ERPパッケージ「BPCS」等の導入サービスを開始。
平成6年2月	千葉県鎌ヶ谷市に千葉センター（現：「千葉県船橋市」）を開設。
平成6年4月	「Dr. シリーズ」Dr. 人事、給与、会計パッケージを開発し、販売開始。
平成6年6月	東京都府中市に府中DPセンター（現：府中事業所）を開設し、本格的な電算センターとして設備を充実。
平成8年7月	東京都八王子市に南大沢センターを開設し、F D E S（Faximage Data Entry System）サービスを開始。
平成9年3月	通産省（現：経済産業省）システムインテグレーター認定。
平成11年7月	ハートハンクスデータテクノロジーズ社と提携し、日本語版を共同開発したデータクレンジング・名寄せツール「TRILLIUM」を販売開始。
平成11年10月	府中事業所にて全国住所マスター「ADDRESS」でISO9001の認証を取得。
平成11年10月	「Dr. シリーズ」Dr. 人事、給与をバージョンアップし、Dr. 人事・給与Expertを販売開始。
平成12年1月	インターネット顧客登録サブシステム「Quick-Web」を開発し、販売開始。
平成12年3月	株式会社東洋情報システム（現：T I S株式会社）による資本参加（株式会社アプラスより株式譲渡）。
平成14年2月	プライバシーマークの認証を取得。
平成14年2月	T I S株式会社が当社株式の過半数を取得。
平成14年4月	当社株式をJ A S D A Q市場に上場。
平成14年9月	B P O業務の一環として、C R O業務に本格参入。
平成16年3月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成16年11月	C R M事業部にてBS7799-2/ISMSの認証を同時取得（平成18年6月までにすべての事業部門で認証取得）。
平成17年5月	東京都町田市にB P Oシステムセンターを開設し、業務の集約による生産性の向上とセキュリティ環境の整備を図るとともに、B P O次世代基盤システムを活用したサービス開始。
平成18年2月	クロノバ株式会社に資本参加し、C R O業務での提携強化。
平成18年9月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成18年9月	オープンテクノ株式会社（連結子会社）の全株式を取得。
平成18年12月	株式会社フィネス（連結子会社）の全株式を取得。
平成19年3月	保険代理店システムのヘルプデスクサービスを対象にして「ISO/IEC 20000」の認証を取得。

（注）平成19年4月にオープンテクノ株式会社（連結子会社）と株式会社フィネス（連結子会社）が合併し、アグレックスファインテクノ株式会社（連結子会社）として新たに発足しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び関連会社（持分法適用会社）6社で構成されており、ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）、ソフトウェアソリューション（SS）、システムインテグレーション（SI）の3つの分野において、独自のノウハウ・技術をベースに商品・サービスを開発し、顧客視点に立って提供しております。

当社グループの事業（サービス）区分は、次のとおりであります。

サービス区分	事業内容
ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）	<p>ITを活用して、顧客の業務プロセスの改善・変革を支援し、業務を一括して受託するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データエントリー、事務処理、プリンティング、メーリング、電話対応等、顧客業務を受託する上で必要な機能を自社で保有して、一貫したサービスを提供しています。 ・大量の顧客情報を保有する保険会社、クレジットカード会社等の契約処理、口座振替処理等を得意としています。 ・特定業種向けのサービスとして、製薬会社向けの臨床試験支援サービス、図書館向けの図書館業務支援サービス等を提供しています。 ・その他、キャンペーンマネジメントサービス、請求・回収代行事務サービス、エンドユーザー支援サービス等を提供しています。
ソフトウェアソリューション（SS）	<p>オリジナリティのある自社商品と、それを補完する他社商品を組み合わせ、顧客の課題解決を支援するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客管理、マーケティングを支援するCRM（Customer Relationship Management）分野の商品に強みがあります。具体的には、全国住所マスター「ADDRESS」等のデータベース商品や顧客情報の入力やメンテナンスを支援するソフトウェア「APシリーズ」等の自社商品と国内外のベンダーが提供するCRM分野の商品を顧客ニーズに合わせて提供しています。 ・その他、人事・給与パッケージ「Dr. 人事・給与Expert」の販売・導入やインフォア・グローバル・ソリューションズ社のInfor ERP LX（SSA BPCS）等の導入支援サービスを提供しています。
システムインテグレーション（SI）	<p>情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、運用・保守までを一貫して支援するサービス。</p> <p>具体的な内容及び特徴は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信販、銀行、保険などの金融業界を中心にサービスを提供しています。 ・CRM分野の商品を活用した顧客管理システムの構築を得意としております。 ・サーバ・ネットワーク管理、ホスティング、ハウジング、データベース管理等、トータルに運用サービスを提供しています。
その他システム機器販売等	<ul style="list-style-type: none"> ・システム機器販売等

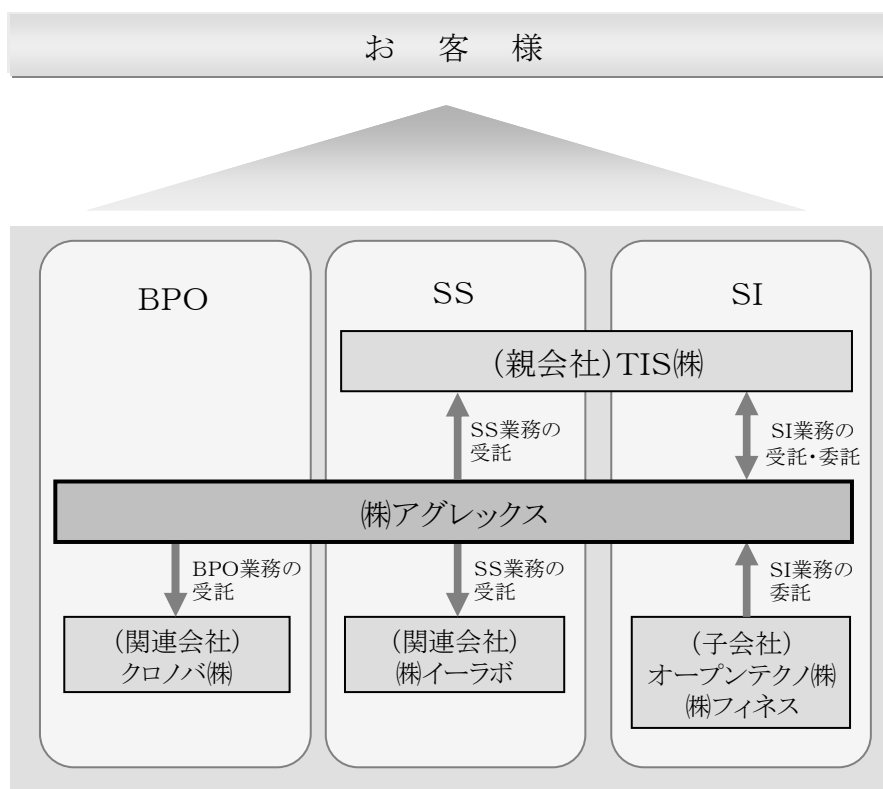
当社の親会社としてT I S株式会社（以下、「T I S」）があり、当社と同じ情報サービス業を行っております。当社はT I Sに対してシステムインテグレーションの一部を委託するとともに、T I Sからシステムインテグレーション及びソフトウェアソリューションの一部を受託しております。

当連結会計年度にI T関連業務を中心とした技術者派遣事業を行うオープンテクノ株式会社（以下、「オープンテクノ」）及び株式会社フィネス（以下、「フィネス」）が当社の100%子会社になり、当社はオープンテクノにS Iの一部を委託しております。

また関連会社では、医薬品開発支援サービスを提供しているクロノバ株式会社からビジネスプロセスアウトソーシング（B P O）の一部を受託しており、A S Pサービスを提供している株式会社イーラボからS Sの一部を受託しております。

なお、オープンテクノとフィネスは、平成19年4月1日付けで合併し、アグレックスファインテクノ株式会社として新たに発足しております。

以上の事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(親会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
T I S株式会社	大阪府吹田市	23,088	アウトソーシング サービス、ソフト ウェア開発サー ビス、ソリューシ ョンサービス	(被所有) 50.05	当社がS I業務の一部を受託 している。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. T I S株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

2. S Iはシステムインテグレーションの略であります。

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
オープンテクノ株式 会社	東京都新宿区	50	I T関連業務を中 心とした常駐請負 サービスと技術者 派遣	100	当社がS I業務の一部を委託 している。 役員の兼任等・・・有
株式会社フィネス	静岡県浜松市	11	ソフトウェア受 託開発、技術者派 遣	100	役員の兼任等・・・有

(注) S Iはシステムインテグレーションの略であります。

(関連会社)

関連会社は6社ありますが、5社は重要性が乏しいため記載を省略しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割 合 (%)	関係内容
クロノバ株式会社	東京都中央区	362	医薬品の開発戦略 の企画・立案、メ ディカルライティ ング、モニタリン グ、症例登録、デ ータマネジメン ト、統計解析、教 育・研修ほか	29.45	当社がB P O業務の一部を受 託している。 役員の兼任・・・有

(注) B P Oはビジネスプロセスアウトソーシングの略であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	1,639（1,581）
合計	1,639（1,581）

（注）従業員数は、就業人員であり、出向受入者5名を含みます。なお、専任社員（3月末在籍人員）263名及び準社員（月間基準時間数による換算人数の年間平均人員）1,318名を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,500（1,566）	33.5	5.3	5,433,515

- （注）
1. 従業員数は、就業人員であり、出向受入者5名を含みます。なお、専任社員（3月末在籍人数）263名及び準社員（月間基準時間数による換算人数の年間平均人数）1,303名を（ ）外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。
 3. 当事業年度中において、従業員数が89名増加しておりますが、主に既存サービス増強に伴う新卒採用及び中途採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は一部の事業所で結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度は、連結初年度になりますので、前期との比較は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、米国景気の先行き不透明感や円高の懸念はあるものの、雇用や賃金の改善により個人消費は回復基調にあり、また企業の設備投資も拡大基調を保ち、安定的な成長が続いています。

情報サービス業界に関しては、金融業界を中心に情報システム投資が拡大する中、SE等の要員不足が一段と厳しさを増し、企業にとって人材獲得力の強化が成長のための益々重要な経営課題になっています。

当社は、平成18年4月より3ヵ年の中期経営計画「Change X」をスタートさせ、新しい成長モデルへのシフトに取り組んでいます。その一環として、最重要課題である人材確保を図るため、平成18年9月11日にIT技術者派遣事業を行うオープンテクノ株式会社を、さらに同年12月18日には株式会社フィネスを子会社化しました。続いて、共にIT技術者派遣を主力事業としている両社は平成19年4月1日付けで合併し、新たにひと回り大きな事業規模のアグレックスファインテクノ株式会社としてスタートしました。

当連結会計年度においては、保険会社、クレジット・カード会社、製菓会社の業務運用やCRM分野の商品並びにシステム開発等の受注が好調に推移しましたが、前期からの特定大口顧客との契約見直しの影響が残るとともに、一部の大型の業務運用において受注が減少したことなどにより、売上高は僅かな伸びにとどまりました。費用面においては、新規採用にかかわる募集採用費や教育期間中の人件費に加え、新規事業開発にかかわる人件費等が高み、販売費及び一般管理費が大幅に増加しました。

当中間期より連結決算に移行し、損益に関しては、平成18年10月からオープンテクノ株式会社を、平成19年1月から株式会社フィネスを連結対象にしたことで、連結売上高は6億57百万円増加しました。また、クロノバ株式会社と株式会社イーラボの損益等を持分法による投資損失として営業外費用に1億53百万円計上しています。

以上の結果、売上高は230億27百万円、経常利益は13億4百万円、当期純利益は6億68百万円となりました。

(サービス別営業概況)

ビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)は、公共分野の大型業務やキャンペーンマネジメント業務等の受注が減少したものの、保険会社の支払査定業務やクレジット・カード会社のカード発行業務等の受注が好調に推移しました。また、製菓会社向けの臨床試験支援業務においてもITの優位性を活かして受注が拡大したほか、新規事業の少額短期保険会社向けの運用サービスもスタートし、売上高は131億39百万円となりました。

ソフトウェアソリューション(SS)は、保険会社等に向けてCRM系商品のセット販売を推進し、功を奏したことに加え、金融機関を中心にデータクレンジング・名寄せツールである「TRILLIUM」の拡販が進み、また個人情報保護をサポートする新商品「個人情報秘匿システム」の販売も順調に推移しました。一方で、ERPの受注環境は引き続き厳しく、新規案件の獲得が予定通り進まなかった結果、売上高は20億91百万円にとどまりました。

システムインテグレーション(SI)は、金融機関を中心としたIT投資意欲の高まる中、ターゲットとする保険、銀行等のニーズ拡大に応じて受注を獲得し、順調にシェアを伸張できたことや、子会社の売上高が加わったことにより、特定大口顧客との契約見直しによるマイナス要因を撥ね返し、売上高は77億20百万円となりました。

その他システム機器販売等は、システム開発に付随する情報機器の販売と保険代理店収入で、売上高は75百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6億43百万円となりました。

これは主に、法人税等の支払額が9億21百万円、売上債権の増加額が2億27百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が13億28百万円計上されたこと、減価償却費が3億11百万円及び持分法による投資損失が1億53百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、8億28百万円となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が2億47百万円あったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が3億23百万円及び事業所拡張等による有形固定資産の取得による支出が2億96百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、2億46百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額が2億10百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は、連結初年度になりますので、前期比は記載していません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	金額（千円）
ビジネスプロセスアウトソーシング	13,096,814
ソフトウェアソリューション	2,146,529
システムインテグレーション	7,734,621
合計	22,977,965

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	受注高（千円）	受注残高（千円）
ビジネスプロセスアウトソーシング	13,264,169	6,352,476
ソフトウェアソリューション	2,215,596	1,132,762
システムインテグレーション	8,015,084	2,723,624
その他システム機器販売等	75,355	—
合計	23,570,206	10,208,862

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	金額（千円）
ビジネスプロセスアウトソーシング	13,139,782
ソフトウェアソリューション	2,091,426
システムインテグレーション	7,720,985
その他システム機器販売等	75,355
合計	23,027,551

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は2005年9月、創立40周年を機に10年後の2015年に向けた長期ビジョン「AGREX VISION 2015」を策定し、ビジョン実現に向けた1stステージとなる3ヵ年の中期経営計画「Change X」を2006年4月にスタートさせました。

1年目は、9月の東証一部上場が続く、オープンテクノ株式会社、株式会社フィネスの子会社化（2007年4月両社を統合し、アグレックスファインテクノ株式会社を発足）、システム事業部門の機構改革、ISO20000認証取得等、計画に沿って一定の成果を上げることができました。

2年目は、次の飛躍への基盤づくりをさらに加速するため、計画実行のスピードアップを図り、以下の課題に取り組んでいきます。

①営業力の強化

当社は、大型の高収益業務のピークアウトが重なり、業績面で端境期を経験しました。どんな高収益事業や優良業務にもライフサイクルがあり、何れは下降局面を迎えます。これをカバーして成長を持続するためには、成長が見込まれる新規顧客や当社の強みが発揮できる分野の新規業務を継続的に獲得していくことが不可欠です。市場規模が大きく、今後ともニーズの拡大が見込まれる金融業界をメインターゲットにして事業を拡大していきます。

②全社（グループ）リソースの最適活用

当社は、事業の専門性を重視するとともに、効率的な事業活動を行うため、サービス別の事業部制を採用していますが、各事業部の業務内容は相互に関連しており、高度化、複雑化する顧客ニーズに応えるためには、各事業部が密接に連携し、シナジー効果を発揮することが重要です。全社リソースを有効に活用する仕組みを整備することにより、顧客に最適なサービスを提供し、顧客満足度を高めるとともに、生産性の向上に努めていきます。

③マネジメントの強化

受託する業務の規模が大きくなるにつれ、プロジェクトマネジメントの重要性が高まっています。大規模な業務で想定以上の工数投入を余儀なくされた場合などは、業績に多大な影響を与える結果となります。不測の損害を発生させないために、受注時の見積り精度の向上、進捗管理、採算管理の厳正化等、リスク・マネジメントを一層強化していきます。

④内部統制の整備

企業の不祥事が多発する中で、コーポレートガバナンス、コンプライアンスへの社会的な要請が高まっています。会社法の施行に続き、金融商品取引法が制定され、業務の適正を確保するための体制や財務報告の信頼性を確保するための内部統制の構築が求められています。こうした状況に対応して内部統制整備プロジェクトを発足し、専任体制でグループ全体の内部統制の課題に取り組み、企業の信頼性を高めていきます。

⑤人材の確保と強化

情報サービス業界ではSE等技術者の需給が逼迫し、人材獲得競争が激化しています。当社の成長も、必要な人材を確保できるかどうかにかかっています。事業ニーズに適合した多様な人材を獲得できるように採用活動を強化するとともに、業容の拡大を支える人材の育成に注力します。また、これらの人材が能力を最大限に発揮できる環境を整備するとともに、企業理念の浸透を図り、長期ビジョンの実現に取り組んでいきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 事業に係るリスクについて

a. 技術者及び労働力の確保について

当社グループは、事業の拡大を図るためには、優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠であります。ビジネスプロセスアウトソーシングにおいては、優秀な技術者や業務知識の保有者の確保とともに、事務処理・データ入力サービスにおける良質な労働力の確保が必要であります。また、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、優秀な技術者の確保が必要であります。労働力市場の逼迫等により当社グループが必要とする優秀な技術者又は労働力を確保できない場合には、当社グループの事業展開が制約される可能性、並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 技術の進展等について

当社グループの事業は、情報技術、通信技術に密接に関連しており、これらの技術分野は、技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社が想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化し、その対応が遅れた場合には、受注の減少等から当社グループの経営成績に影響を受ける可能性を有しております。また、新規参入の状況及び競合の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 顧客情報の管理について

当社は、特にビジネスプロセスアウトソーシングにおいて、顧客情報を大量に取扱っております。当社では、プライバシーマーク制度（注1）やI SMS適合性評価制度（注2）の認証を取得するなど、情報管理及び社員の教育に十分留意しておりますが、今後、顧客情報の流出等が発生した場合には、当社の事業展開が制約される可能性、並びに当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）プライバシーマーク制度：「JIS Q 15001」に準拠したコンプライアンス・プログラムが定められ、当該コンプライアンス・プログラムに基づき個人情報の適切な取扱いが実施され、または実施可能な体制が整備されていることにより認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

（注2）I SMS適合性評価制度：企業の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）が、ISO/IEC27001及び「JIS Q27001」に基づく認証基準に適合することを認定する財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）の評価制度。

d. プロジェクト採算の管理について

当社は、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションにおいて、見積り精度の向上、プロジェクトマネジメントの強化等に努め、効率的なシステム開発を目指しております。しかしながら、作業開始後の仕様変更、納入後の不具合発生等、当初見積りを超える作業工数の発生により、プロジェクトの採算が悪化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 親会社であるT I S株式会社を中心とした企業集団（以下、「T I Sグループ」）における当社の位置付けと親会社との関係について

a. 当社の位置付けについて

当社は、T I S株式会社の連結子会社であります。T I Sグループの主な業務は、情報化投資に関わるアウトソーシングサービス、ソフトウェア開発サービス、ソリューションサービスの提供であります。

T I Sグループは、顧客基盤ならびに業務・技術分野を相互に補完する企業グループを形成し、グループ各社が「自立・自律した事業体」として強みを活かした事業展開を図るとともに、グループシナジーを発揮することにより、グループの事業拡大を図ることを基本方針としております。

T I Sグループの事業区分において、当社のサービス区分であるビジネスプロセスアウトソーシングはアウトソーシングサービスに、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションはソフトウェア開発サービス及びソリューションサービスに分類されます。

T I Sグループにおける当社の位置付けについては、下記の通りであります。

・アウトソーシングサービス

アウトソーシングサービスは、①システム、ネットワークを安定稼働させるための操作、監視を中心とするITアウトソーシングと②ITを活用して契約処理業務、通信販売受注業務等の事務処理業務全体を行うビジネスプロセスアウトソーシングに大別され、当社はグループ内でビジネスプロセスアウトソーシングを主力事業とする企業として位置付けられます。

・ソフトウェア開発サービス及びソリューションサービス

ソフトウェア開発サービス及びソリューションサービスについては、グループ内に類似した事業を営む企業が存在しておりますが、顧客基盤、案件規模、取扱商品等が異なっており、当社はグループ内でCRMソリューション等に強みを持つ企業として独自の位置を占めております。

当社とT I Sグループ各社は、それぞれ独自の事業領域を確立し、グループシナジーが期待できる分野において協業することにより、互いに企業価値を高める関係にあります。環境変化が著しい事業分野に属しているため、今後の事業環境の変化によっては、グループ内において、一部事業の競合が生じる可能性があります。

b. 取引関係について

従来、当社は株式会社アプラスから同社の基幹システムである「アトラスシステム」の開発等を受託しておりましたが、契約内容の変更に伴い、2005年7月よりT I S株式会社から当該システムの開発等を受託することになりました。また、当社は、T I S株式会社から株式会社アプラス以外のシステム開発等も受託しております。

c. 人的関係について

平成19年3月31日現在、当社役員14名のうち、T I S株式会社の取締役を兼ねる者は2名であり、T I Sグループ内の協業とシナジーによる企業価値の向上に資するために当社が就任を要請したものであります。

d. 独立性の確保の状況について

当社は、設立以来40年以上の実績を積み重ね、業務ノウハウ、技術等を蓄積し、大手企業を中心に強固な顧客基盤を築き、独自の事業基盤を確立しております。当社は情報サービス業界の中でBPOのリーディングカンパニーとして競争優位を確立しており、T I Sグループにあって独自の事業領域を確保し、T I Sグループへの取引の依存度も低く、自由な事業活動を行える状況にあります。

当社はグループ各社の自主・自立を基本とするT I Sグループの方針の下、独自の経営判断に基づいて、事業活動を行っており、十分な独立性が確保されていると認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

相手先	契約	契約の内容	契約期間
T I S株式会社	業務委託に関する基本契約書	S I 業務の一部の委託	平成3年4月1日から
株式会社アプラス	業務請負に関する基本契約書	コンピュータシステムの開発及び運用に係る業務の受託	平成7年2月1日から

6 【研究開発活動】

当社グループは、急激な変化を続けている社会環境の中で、新たなビジネスニーズを見据え、新製品・新サービスの研究開発及び新市場を開拓するための調査を行っております。当連結会計年度に推進した研究開発テーマは、ソフトウェアソリューション、システムインテグレーションに係るもので、研究開発費の総額は29,347千円であります。

主な研究開発の概要はつぎのとおりであります。

(1) 住所製品機能UPに関する研究開発について

自社の住所製品について、地図システムとの連動を図り付加価値を高めるため、現状の他社製品や地図情報などの解析・調査、および、緯度経度の付加に係る調査・施策を実施しました。

(2) 人事給与システム機能拡張に関する研究開発について

自社の人事給与製品の機能拡張として、日本版SOX法で求められる機能、ユーザアクセス管理、ログ管理、アクセス状況のモニタリング等に関する調査研究を実施いたしました。

(3) 学術機関リポジトリに関する研究開発について

学術機関リポジトリで取り扱うデータは著作権を伴うものであり、システムおよび、その運用には、出版社や著者に対して公開に関しての許諾を取った上での処理が必要となり、これを効率的に行う為のユーティリティや機能に関する研究開発を実施いたしました。

(注) 学術機関リポジトリ：大学等の学術機関で生産される研究成果物（論文、学会発表資料等）を収集・保存し、インターネットを通じて公開するシステム。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度は、連結財務諸表の作成初年度になるため、前期との比較は行っていません。

①財政状態の分析

(資産)

流動資産は、有価証券の売却があったものの、現金及び預金等が積み上がり、79億76百万円となりました。

現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで6億43百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローで8億28百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2億46百万円の減少となったことにより、29億72百万円となりました。

受取手形及び売掛金は、主に期末の売上増加や子会社売上債権の加算により、35億39百万円となりました。

固定資産は、オープンテクノ株式会社及び株式会社フィネスの子会社化に伴うのれんの発生等により、38億78百万円となりました。

以上の結果、総資産は、118億54百万円となりました。

(負債)

負債は、子会社の短期借入金及び長期未払金の加算等により、39億5百万円となりました。

(純資産)

純資産は、配当金及び役員賞与の支払いにより2億25百万円減少しましたが、当期純利益が6億68百万円となったこと等により、79億49百万円となりました。

②経営成績の分析

(売上高)

売上高は、ソフトウェアソリューションのERP分野が苦戦する一方、ビジネスプロセスアウトソーシングが堅調に推移するとともに、システムインテグレーションに子会社売上が加算されたことにより、230億27百万円となりました。

詳細については、「1業績等の概要(1)業績」をご参照下さい。

(売上総利益)

売上総利益は、43億4百万円となり、売上総利益率は、18.7%となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシングは、収益性の高い大型業務の受注減少等により、利益率を押し下げたものの、ソフトウェアソリューション及びシステムインテグレーションは、高収益業務の比率向上等により、利益率を押し上げました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費(以下、「販管費」)は、採用費や教育期間中の人件費が嵩んだこと等により、29億3百万円となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は、14億円となり、売上高営業利益率は、6.1%となりました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、投資事業組合収益26百万円等により、60百万円となりました。

営業外費用は、持分法による投資損失1億53百万円等により、1億56百万円となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は、13億4百万円となり、売上高経常利益率は、5.7%となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、積立保険返戻差益の発生により、49百万円となりました。

特別損失は、固定資産除却損の発生により、25百万円となりました。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は、6億68百万円となり、売上高当期純利益率は、2.9%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資総額は541,756千円で、その主なものは事業所開設に伴う工事、事業拡大に伴うコンピュータ機器等の購入、セキュリティ環境の整備、ソフトウェアの購入等であります。

なお、当社グループは、無形固定資産並びに敷金及び保証金の額が大きいため、設備投資の金額に含めておりません。

また、当連結会計年度において重要な設備の売却、除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	BPO業務、SI業務、管理、営業	統括業務施設 情報処理設備	44,182	—	198,628	242,810	466 (129)
初台事業所 (東京都渋谷区)	ソフトウェアソリューション業務、SI業務、営業	情報処理設備	4,945	—	17,674	22,620	142 (2)
府中事業所 (東京都府中市)	BPO業務、ソフトウェアソリューション業務、SI業務	情報処理設備	79,808	—	169,787	249,595	113 (143)
多摩センター (東京都多摩市) ほか3事業所及び12センター	BPO業務、SI業務、営業	情報処理設備	145,183	—	330,200	475,384	646 (1,276)
大阪支店 (大阪府大阪市) ほか1支店	BPO業務、ソフトウェアソリューション業務、SI業務、営業	情報処理設備	6,797	—	11,551	18,348	133 (16)
桜ヶ丘研修センター (東京都多摩市)	社員研修 社員寮	厚生施設	33,938	57,418 (839.31)	548	91,905	— (—)
本八幡独身寮 (千葉県市川市)	社員寮	厚生施設	8,686	148,558 (168.59)	—	157,244	— (—)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 桜ヶ丘研修センター及び本八幡独身寮以外の事業所は、賃借しております。事業所の年間賃借料は890,772千円であります。なお、事業所等の賃借で、敷金及び保証金791,212千円を拠出してあります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品並びに無形固定資産などの合計であります。

4. 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、専任社員の当事業年度末在籍人員数と月間基準時間数による準社員換算人数の年間平均人数の合計であります。

5. BPOはビジネスプロセスアウトソーシング、SIはシステムインテグレーションの略であります。

6. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
プリンターVSP4971 (所有権移転外ファイナンス・リース)	2台	5年間	6,796	24,326
自動封入封緘機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	3,615	7,505
スキャナー3520DP (所有権移転外ファイナンス・リース)	1式	5年間	2,463	4,306

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				その他 (千円)	合計 (千円)	
オープンテクノ株式会社	本社 (東京都新宿区)	SI業務	情報処理設備	1,142	1,142	90 (14)
株式会社フィネス	本社 (静岡県浜松市)	SI業務	情報処理設備	328	328	49 (1)

(注) 従業員数には、出向受入者を含みます。外数は、準社員の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	10,500,000	10,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年4月17日 (注) 1	700,000	5,250,000	431,900	1,292,192	714,700	1,493,807
平成17年11月18日 (注) 2	5,250,000	10,500,000	—	1,292,192	—	1,493,807

(注) 1. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,750 円

引受価格 1,638 円

発行価額 1,233 円

資本組入額 617 円

2. 株式分割 (普通株式1株を2株に分割) によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	10	36	20	4	8,307	8,408	—
所有株式数 (単元)	—	20,869	53	53,013	5,977	24	25,059	104,995	500
所有株式数の割合 (%)	—	19.9	0.1	50.5	5.7	0.0	23.8	100.0	—

(注) 自己株式1,360株は「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に60株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
T I S株式会社	東京都港区海岸1-14-5	5,254	50.0
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	862	8.2
日興シティ信託銀行株式会 社	東京都品川区東品川2-3-14	476	4.5
アグレックス社員持株会	東京都新宿区北新宿1-5-2	446	4.2
バンクオブニューヨークヨ ーロッパリミテッドルクセ ンブルグ131800 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	352	3.3
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	203	1.9
ザチェースマンハッタンバ ンクエヌエイロンドンエス エルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6-7	157	1.4
羽鳥 宏	神奈川県足柄下郡湯河原町	123	1.1
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12	100	0.9
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	100	0.9
計	—	8,073	76.9

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 862千株

日興シティ信託銀行株式会社 476千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 203千株

2. ブラックロック・ジャパン株式会社から、平成18年12月12日付で提出された大量保有報告書により平成18年11月30日現在で984千株を保有している旨の報告を受けております。当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。

また、スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成19年1月15日付で提出された大量保有報告書により平成18年12月31日現在で744千株を保有している旨の報告を受けております。当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、ブラックロック・ジャパン株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ①ブラックロック・ジャパン株式会社

②スパークス・アセット・マネジメント株式会社

住所 ①東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング

②東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎

所有株式数 ① 984,300株

② 744,900株

発行済株式総数に対する所有株式数の割合 ① 9.3%

② 7.0%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,498,200	104,982	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	104,982	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社アグレックス	東京都新宿区北新宿 1-5-2	1,300	—	1,300	0.0
計	—	1,300	—	1,300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
償却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,360	—	1,360	—

3【配当政策】

当社は、株主尊重を重要な経営政策のひとつとして位置付けております。利益の配分につきましては、将来の事業基盤拡大に備えた内部留保と財務体質の強化を図りながら、株主に対する継続的で安定的な配当を実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術革新や事業拡大に対応して、研究開発投資・設備投資を適宜実施し、新規事業の創出、新商品の開発、新技術の導入、BPOセンターの新設、M&Aなど、競争優位性を確保するために有効に投資してまいります。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当10円と東証一部上場記念配当2円を合わせて、1株につき22円の年間配当を実施することを決定しました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当額の総額 (千円)	一株当たり配当額 (円)
平成18年11月7日 取締役会決議	104,986	10
平成19年6月21日 定時株主総会決議	125,983	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	3,010	3,580	4,250	3,400 □2,060	1,985
最低(円)	1,280	1,260	2,150	2,695 □1,535	1,370

(注) 1. 最高・最低株価は、平成18年9月1日より東京証券取引所市場第一部における株価を記載しており、平成16年3月17日から平成18年8月31日までは東京証券取引所市場第二部の株価を、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成17年11月18日、1株→2株)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,806	1,665	1,520	1,549	1,608	1,590
最低(円)	1,563	1,370	1,435	1,440	1,515	1,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		上野 昌夫	昭和19年11月12日生	平成9年2月 三和ネットワークサービス株式会社(現:東洋ネットワークサービス株式会社)取締役社長 平成14年3月 T I S株式会社顧問 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長〔現任〕	平成18年6月から2年	17
専務取締役	システム事業部門担当	工藤 寧	昭和15年8月4日生	平成4年4月 当社入社 平成4年6月 当社取締役ソフトウェア開発本部長 平成5年6月 当社常務取締役システムビジネス本部長 平成11年6月 当社専務取締役S B第1事業部長 平成14年4月 当社専務取締役システム事業部門担当〔現任〕	平成18年6月から2年	22
常務取締役	管理部門担当	山口 勝規	昭和27年4月16日生	昭和48年10月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経営企画室長兼総務部長 平成14年6月 当社常務取締役経営企画室長兼総務部担当 平成17年4月 当社常務取締役管理部門担当〔現任〕	平成18年6月から2年	60
常務取締役	B P O事業部門担当兼S B O事業部長	鈴木 意継	昭和27年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成9年6月 当社取締役D B事業部長 平成14年6月 当社常務取締役B P O事業部門担当兼B P O第1事業部長 平成19年4月 当社常務取締役B P O事業部門担当兼S B O事業部長〔現任〕	平成18年6月から2年	44
取締役	B P Oシステム統括担当兼B P Oシステム事業部長	真田 健実	昭和28年2月13日生	平成5年8月 当社入社 平成11年6月 当社取締役ソフトウェア開発部長 平成14年6月 当社常務取締役S D S事業部長 平成17年6月 当社取締役S D S事業部長 平成18年9月 当社取締役B P O事業部門システム統括担当 平成19年4月 当社取締役B P O事業部門システム統括担当兼B P Oシステム事業部長〔現任〕	平成18年6月から2年	4
取締役		田中 幸平	昭和24年9月7日生	昭和48年4月 株式会社東洋情報システム(現:T I S株式会社)入社 平成12年6月 当社取締役D B S事業部システム統括部長 平成14年4月 当社取締役B P O事業部門システム統括担当 平成18年9月 当社取締役オープンテクノ株式会社顧問 平成18年12月 当社取締役オープンテクノ株式会社代表取締役副社長 平成19年4月 当社取締役アグレックスファインテクノ株式会社代表取締役副社長〔現任〕	平成18年6月から2年	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		浦田 幸夫	昭和22年10月14日生	平成6年6月 株式会社東洋情報システム (現：T I S株式会社) 取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 T I S株式会社代表取締役専務 取締役〔現任〕 平成16年6月 当社取締役退任 平成18年6月 当社取締役〔現任〕	平成18 年6月 から2 年	—
取締役		西田 光志	昭和26年9月29日生	平成13年6月 T I S株式会社取締役企画本部 企画部長兼同本部事業開発室長 平成17年6月 当社取締役〔現任〕 平成18年4月 T I S株式会社取締役事業統括 本部カード第2事業部長〔現 任〕	平成18 年6月 から2 年	—
監査役(常勤)		賀澤 清次	昭和20年3月9日生	昭和44年4月 日産火災海上保険株式会社 (現：株式会社損害保険ジャパ ン) 入社 平成12年6月 当社監査役 平成13年6月 当社監査役(常勤)〔現任〕	平成19 年6月 から4 年	0
監査役		須田 肇	昭和14年3月25日生	平成2年6月 株式会社東洋情報システム (現：T I S株式会社) 取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成8年4月 同社顧問 平成8年4月 T I S トータルサービス株式会 社代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役〔現任〕	平成17 年6月 から4 年	2
監査役		畑中 美廣	昭和26年11月19日生	平成14年6月 株式会社アプラス取締役 平成14年10月 同社取締役執行役員 平成17年4月 アプラス企業年金基金事務長 平成17年6月 当社監査役〔現任〕 平成18年3月 アプラス企業年金基金常務理事 〔現任〕	平成17 年6月 から4 年	0
計						155

- (注) 1. 取締役 浦田幸夫及び西田光志の2氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役(常勤) 賀澤清次、監査役須田肇及び畑中美廣の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役
であります。
3. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執
行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、提出日現在6名、次のとおりであります。

上席執行役員	システム事業部門副担当 兼システム営業統括部長	山本 昌男
上席執行役員	総務部長	中村 勤
執行役員	B P S 事業部長	関井 美代
執行役員	大阪支店長	穂山 幸一
執行役員	経営企画部長	西本 博明
執行役員	B P O 事業部門マーケティング担当 兼C B S 事業部長	小川 武郎

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、昭和40年の創業以来、「企業は社会の公器であるべき」との創業者の意志を受け継ぎ、株主、投資家、取引先、社員ならびに広く社会からの理解と信頼に基づいた良好な関係の構築とともに、中長期的に成長を継続していくことを通じて、企業価値を高めるべく、堅実かつ健全な経営に努めております。

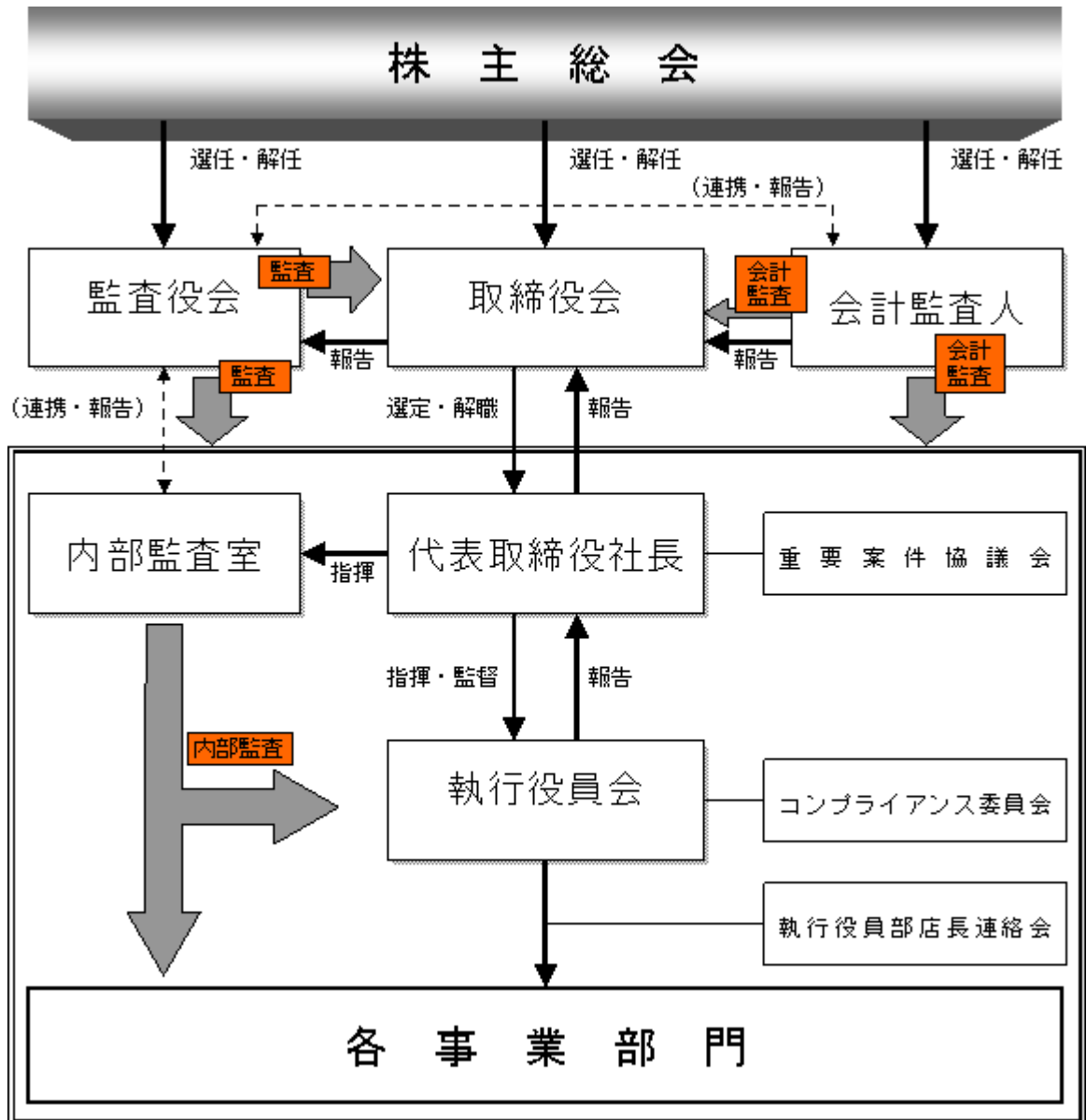
平成16年10月には、広く社会からの信頼とともに、多くの方々からの期待に応えられる企業であることを目指して、コンプライアンス宣言を発表するとともに、全役員及び社員の行動規範（コンプライアンスマニュアル）を策定し、その浸透と実践に努めております。また、平成17年9月には、長期ビジョン「AGREX VISION 2015」を策定し、企業理念として企業使命と経営姿勢を明確化するとともに、当社すなわち全役員及び社員の価値判断や行動の目標及び指針として、その浸透と徹底を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役会による重要な業務執行の決定と職務執行状況の監督、監査役による取締役の職務執行状況と事業運営全般にわたる業務監査の体制により、適法かつ適正な経営の実現に努めております。
- ・当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。
- ・当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。
- ・当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ・取締役会は、取締役8名のうち2名を社外取締役（非常勤）で構成しております。なお、2名のうち1名は親会社であるT I S株式会社の代表取締役を、うち1名はT I S株式会社の取締役を兼務しております。
- ・監査役会は、監査役3名全員を社外監査役（常勤1名、非常勤2名）で構成しております。
- ・平成12年4月には、迅速かつ機動的な業務執行体制を確立すべく、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会の決議により選任され、提出日現在6名が就任しており、法的にはいずれも従業員身分であります。
- ・当社の会議体は、株主総会、取締役会及び監査役会以外の会議体として、執行役員会規程及び会議体規程に基づき設置され、その主なものは次のとおりであります。なお、協議し審議された事項について決定が必要な場合は、職務権限規程及び稟議規程に基づき決裁手続をとることになっております。
 - i) 重要案件協議会
役付取締役以上で構成。都度の必要に応じた重要案件及び緊急対応案件等の報告や協議とともに、報酬や賞与に係る協議を行っております。
 - ii) 執行役員会
常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び顧問で構成。定期的に月1回開催し、取締役会の専決事項を除く経営管理及び業務執行に関する重要な事項等の報告、協議、審議を行っております。
 - iii) 執行役員部店長連絡会
常勤取締役、執行役員、顧問、事業部長及び支店長で構成。定期的に月1回開催し、各部署の業績動向に関する事項及び業務執行や組織の運営状況に関する事項等の報告、協議、調整及び情報交換を行っております。
 - iv) コンプライアンス委員会
部門担当役員及び常勤監査役で構成。必要に応じて、コンプライアンス規程に基づき行動規範遵守状況及びコンプライアンス関連事故や事件に関する事項の報告、審議を行っております。

会社の機関及び内部統制、リスク管理体制の概要は、次のとおりであります。



② 会社の機関の内容及び内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、お客様、社員、株主、そして社会の期待に応え、持続的な成長を通して企業価値を高めることを目指し、コンプライアンス及び適切なリスク管理のための体制を確保するとともに、信頼できる財務報告を提供することに努めてまいります。

i) 「取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」

- ・当社は、2015年に向けた長期ビジョン「AGREX VISION 2015」に基づく企業理念として、企業使命、経営姿勢及びAGREX WAYのもとで、コンプライアンス、内部統制とリスク管理体制の整備に取り組むこととしております。
- ・当社では、社長のコンプライアンス宣言のもと、企業活動の基本を「誠実かつ公正な企業活動の実践」に置いております。また、全役員及び社員の遵守すべき行動規範としてコンプライアンスマニュアルを制定し、法令や規程の遵守と、社会規範や企業倫理を踏まえた業務の遂行により、会社の健全な発展を図ることを全役員及び社員の使命としております。
- ・部門担当役員及び常勤監査役で構成するコンプライアンス委員会では、コンプライアンス規準の改廃、行動規範の遵守状況、違反行為、事故や事件、法務リスク等の協議と審議、対策を行います。推進事務局では違反行為の事実調査や事故報告の受付を行い、研修や行動規範編集等、コンプライアンスの実践、啓蒙と浸透を図っております。

- ・個人や職場で解決できない問題の相談窓口として、目安箱（社内の専用相談窓口）とヘルプライン（社外の弁護士相談窓口）を設置し、健全で良識ある職場形成のための自浄の場としております。また会社は、相談や申告を行ったことを理由に、不利益な取り扱いを行わないことを保障しております。
- ii) 「取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」
 - ・取締役の職務の執行は、定款、取締役会規程、組織規程、職務権限規程、会議体規程、稟議規程等に基づいて協議、意思決定、報告することとし、その内容は、文書取扱規程に基づき文書（電子文書を含む。）として適切に作成、保存及び管理しております。
 - ・総務部では、株主総会議事録、取締役会議事録、稟議書等の取締役の職務の執行に係る重要な文書について、永久保存文書として保存及び管理し、文書取扱規程に基づきその適正な運用管理を行っております。
- iii) 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」
 - ・事業活動に伴う人的、技術的、社会的または自然災害等に係るリスクに対して、プライバシーマーク制度やISMS適合性評価制度の認証を受けるとともに、安全管理規程、個人情報保護規程、ISMS関連規定等の規定と各種委員会を通じて、各部門でリスクの洗い出しと軽減対策に取り組み、有事の際は事故管理規程等に従い組織対応するようにしております。
 - ・リスク管理について、システム開発ではプロジェクトレビュー会議等を開催し、リスク対策、リスク低減、リスク管理を行い、情報セキュリティでは、ISMSや個人情報保護規程に基づく内部監査を通じて監視と改善対策を行うようにしております。
- iv) 「取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」
 - ・長期ビジョンによる企業理念、中期経営計画における戦略とミッション、経営指標と計数目標等を明確化するとともに、各事業部門別に業績目標を設定し明らかにしております。
 - ・事業部制組織により、各事業部の経営参画意識の醸成と業績達成責任を明確化する一方、事業部門間の情報交換と連携強化のための組織横断的な営業連絡会等によるシナジー効果の発揮を通じて、生産性の向上とともに経営資源の有効な活用を図るようにしております。
 - ・執行役員制度により、迅速かつ機動的な業務執行体制、意思決定プロセスの簡素化等、取締役の職務執行の効率化を図る一方、重要事項については執行役員会での緊密な情報交換と協議により、適正かつ効率的な意思決定と業務執行を行うようにしております。
 - ・プロジェクトレビュー会議等、重要案件に対する経営的な検証と効率的な業務執行や品質管理、ノウハウや技術の共有等のための専門の会議を開催しております。
- v) 「当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
 - ・当社は、独自の業務ノウハウ、技術等を保有して事業基盤を築いており、グループ各社の自主・自立を基本とするT I Sグループの方針のもと、独自の経営判断に基づいて事業活動を行っております。
 - ・親会社が主催するグループミーティングに関係部門が出席し、グループ全体の方向性ととともに、内部統制の方向性を共有しております。また、監査役についてもグループ監査役会に出席し、グループ情報の共有化を図っております。
 - ・親会社との取引については、一般取引同様に、経営企画部にて個々の取引内容と条件を点検し、公正かつ適正な取引関係を維持するようにしております。
 - ・当社の子会社及び関連会社については、関係会社管理規程に基づき経営企画部が管理を行い、子会社及び関連会社の自立性ととともに、全体の経営効率の向上を図っております。
- vi) 「監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項」
 - ・監査役は、監査を補助すべき使用人として内部監査室所属の社員に、監査役が必要とする業務を命令することができるようにしております。
- vii) 「前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項」
 - ・監査役の監査を補助すべき使用人に対する人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとしております。
- viii) 「取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制」
 - ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生する恐れがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するようにしております。

ix) 「その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」

- ・取締役及び使用人は、監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めるとともに、業務の執行状況について説明または報告を求められた場合には、迅速かつ適切に対応するようにしております。
- ・監査役会は、代表取締役、監査法人との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務を行っております。
- ・全ての監査役は取締役会、常勤監査役は執行役員会のほか重要な会議に出席しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

i) 内部監査

社長直轄の内部監査室（担当次長2名）が業務監査を担当し、監査役と連携し各種監査を実施しております。

ii) 監査役監査

常勤監査役を中心に監査役3名と補助する使用人で担当し、監査方針、監査計画、監査基準に基づいて実施しております。

iii) 監査役と内部監査部門の連携状況

期初に監査計画について意見交換を行い、監査方針、監査スケジュール、重点監査事項について連携を図っております。

事業所の内部監査に帯同するほか、内部監査経過の聴取を行うなど、絶えず監査内容について連携をとっております。

内部監査の結果については、都度、監査役会及び監査役として報告を受け、内部監査部署との情報の共有化を図っております。特に平成19年3月期は、内部統制システムの監査で連携をとった対応を図ってきております。

④ 会計監査の状況

i) 会計監査

平成19年3月期の会社法及び証券取引法に基づく監査については、みずほ監査法人（旧：中央青山監査法人）が会計監査を実施いたしました。公認会計士及び補助者の内容は次の通りです。

■ 業務を執行した公認会計士

- ・指定社員 業務執行社員 和田 芳幸（継続監査年数1年）
- ・指定社員 業務執行社員 西橋 久仁子（継続監査年数5年）

■ 監査業務に係る補助者の構成

- ・公認会計士 14名
- ・会計士補 5名
- ・その他従事者 1名

ii) 監査役と会計監査人の連携状況

期初に双方の監査計画について情報交換を行い、監査基本方針、監査スケジュール、重点監査事項等について確認を行っております。また、会計監査人の職務の遂行に関する事項として監査基準及び品質管理基準に基づき、会計監査人の独立性、法令遵守及び職務の遂行を適正に確保する体制等について説明を受け、連携を深めております。

中には、会計監査人による大阪地区事業所監査に同行し、監査立会を行い、意見交換を行っております。

中間決算及び期末決算時には、会計監査人より監査所見についての報告を受け、監査結果について連携を図っております。特に期末監査時には、期初監査計画の総括についてもあわせて報告を受けております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

i) 社外取締役

浦田幸夫氏は、親会社であるT I S株式会社の代表取締役専務取締役であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・当社企業経営に対する高所からの意見を得るため
- ・親会社であるT I S株式会社を中心とするグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため

西田光志氏は、親会社であるT I S株式会社の取締役事業統括本部カード第2事業部長であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・親会社であるT I S株式会社を中心とするグループ企業との協業やシナジーによる企業価値の向上に資するため

ii) 社外監査役

常勤監査役である賀澤清次氏は、損害保険会社の出身者であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である損害保険業界に精通しているため

須田肇氏は、親会社であるT I S株式会社の元常務取締役であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の属する情報サービス業界に精通しているため

畑中美廣氏は、アプラス企業年金基金の常務理事であります。

選任の理由は次のとおりです。

- ・監査体制の充実を図るため
- ・当社の主要取引業界である信販・クレジットカード業界に精通しているため

(2) 役員報酬の内容

平成19年3月期に係る役員報酬等の総額は、取締役に対して10名、144,594千円（うち社外取締役に対して3名、2,000千円）、監査役に対して4名、26,530千円（うち社外監査役に対して4名、26,530千円）であります。

なお、取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、支給額には、平成19年6月21日開催の第43回定時株主総会において付議いたします役員賞与ならびに当事業年度に係る役員退職慰労金の支払に対する引当金繰入額が含まれております。

(3) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、みずぎ監査法人へ27百万円、公認会計士白土英成氏へ1百万円であります。また、それ以外の業務に基づく報酬の内容は、みずぎ監査法人へ1百万円ありますが、これは東京証券取引所市場第一部指定に係る開示書類及び申請書類の作成にあたり助言・指導業務を受けたものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、第42期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第43期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第42期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第43期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については、みすず監査法人より監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			1,679,724	
2. 受取手形及び売掛金	※2		3,539,086	
3. 有価証券			1,613,390	
4. たな卸資産			295,946	
5. 繰延税金資産			598,647	
6. その他			254,158	
7. 貸倒引当金			△4,719	
流動資産合計			7,976,233	67.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		692,269		
減価償却累計額		368,727	323,542	
(2) 土地			205,976	
(3) 器具及び備品		985,524		
減価償却累計額		560,464	425,059	
有形固定資産合計			954,578	8.1
2. 無形固定資産				
(1) のれん			423,305	
(2) ソフトウェア			276,306	
(3) その他			15,928	
無形固定資産合計			715,540	6.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		1,040,145	
(2) 敷金及び保証金			887,273	
(3) 長期定期預金			100,000	
(4) 繰延税金資産			141,154	
(5) その他			40,219	
(6) 貸倒引当金			△397	
投資その他の資産合計			2,208,394	18.6
固定資産合計			3,878,513	32.7
資産合計			11,854,746	100.0

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 買掛金		468,756	
2. 短期借入金		150,000	
3. 未払費用		1,013,339	
4. 未払法人税等		367,686	
5. 未払消費税等		149,568	
6. 賞与引当金		1,093,212	
7. 役員賞与引当金		14,000	
8. プログラム補修引当金		21,500	
9. その他		274,274	
流動負債合計		3,552,337	29.9
II 固定負債			
1. 退職給付引当金		165,998	
2. 役員退職慰労引当金		130,942	
3. 長期未払金		56,183	
固定負債合計		353,124	3.0
負債合計		3,905,461	32.9
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		1,292,192	10.9
2. 資本剰余金		1,493,807	12.6
3. 利益剰余金		5,159,484	43.5
4. 自己株式		△431	△0.0
株主資本合計		7,945,052	67.0
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差 額金		4,232	0.1
評価・換算差額等合計		4,232	0.1
純資産合計		7,949,285	67.1
負債純資産合計		11,854,746	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			23,027,551	100.0
II 売上原価			18,723,078	81.3
売上総利益			4,304,473	18.7
III 販売費及び一般管理費				
1. 役員報酬		148,082		
2. 給料賞与手当		1,061,237		
3. 賞与引当金繰入額		150,208		
4. 役員賞与引当金繰入額		14,000		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		22,032		
6. 地代家賃		292,874		
7. 採用費		210,938		
8. その他	※1	1,004,590	2,903,962	12.6
営業利益			1,400,510	6.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		15,091		
2. 投資事業組合収益		26,107		
3. 投資有価証券売却益		3,248		
4. その他		16,064	60,511	0.3
V 営業外費用				
1. 支払利息		2,241		
2. 持分法による投資損失		153,792		
3. その他		421	156,455	0.7
経常利益			1,304,566	5.7
VI 特別利益				
1. 積立保険返戻差益		49,441	49,441	0.2
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※2	25,380	25,380	0.1
税金等調整前当期純利益			1,328,627	5.8
法人税、住民税及び事業税		688,163		
法人税等調整額		△28,264	659,898	2.9
当期純利益			668,729	2.9

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月1日 残高（千円）	1,292,192	1,493,807	4,717,052	△431	7,502,620
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(前期)	—	—	△104,986	—	△104,986
剰余金の配当(中間)	—	—	△104,986	—	△104,986
利益処分による役員賞与(前期)	—	—	△16,000	—	△16,000
持分法適用会社の増加に伴う減少高	—	—	△324	—	△324
当期純利益	—	—	668,729	—	668,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	442,432	—	442,432
平成19年3月31日 残高（千円）	1,292,192	1,493,807	5,159,484	△431	7,945,052

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年4月1日 残高（千円）	1,693	1,693	7,504,313
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(前期)	—	—	△104,986
剰余金の配当(中間)	—	—	△104,986
利益処分による役員賞与(前期)	—	—	△16,000
持分法適用会社の増加に伴う減少高	—	—	△324
当期純利益	—	—	668,729
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,539	2,539	2,539
連結会計年度中の変動額合計（千円）	2,539	2,539	444,971
平成19年3月31日 残高（千円）	4,232	4,232	7,949,285

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		1,328,627
減価償却費		311,693
のれん償却額		43,038
長期前払費用償却額		8,477
賞与引当金の増加額		39,257
役員賞与引当金の増加額		14,000
退職給付引当金の増加額		67,651
役員退職慰労引当金の減少額		△95,668
プログラム補修引当金の増加額		17,000
貸倒引当金の増加額		125
受取利息及び受取配当金		△15,215
支払利息		2,241
持分法による投資損失		153,792
固定資産除却損		25,380
積立保険返戻差益		△49,441
投資有価証券売却益		△3,248
投資事業組合損益(△益)		△26,107
売上債権の増加額		△227,149
たな卸資産の増加額		△15,391
その他流動資産の増加額		△44,182
長期前払費用の増加額		△11,689
仕入債務の増加額		14,736
未払費用の減少額		△50,331
未払消費税等の増加額		1,283
その他流動負債の増加額		78,893
役員賞与の支払額		△16,000
小計		1,551,774
利息及び配当金の受取額		15,215
利息の支払額		△2,241
法人税等の支払額		△921,630
営業活動によるキャッシュ・フロー		643,117

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△123,003
定期預金の解約による収入		3,000
有形固定資産の取得による支出		△296,778
有形固定資産の売却による収入		1,579
無形固定資産の取得による支出		△123,302
投資有価証券の取得による支出		△319,144
投資有価証券の売却による収入		247,280
投資有価証券の償還による収入		63,549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	△323,086
その他投資による支出		△111,309
その他投資による収入		152,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		△828,269
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		360,000
短期借入金の返済による支出		△396,400
配当金の支払額		△210,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		△246,768
IV 現金及び現金同等物の減少額		△431,920
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,404,910
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,972,990

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 オープンテクノ(株) (株)フィネス</p> <p>オープンテクノ(株)は、平成18年9月11日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。 (株)フィネスは、平成18年12月18日の株式取得に伴い、当第3四半期末より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 6社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の名称 クロノバ(株) (株)イーラボ 他4社</p> <p>なお、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引においては、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>オープンテクノ(株)は決算日を従来の9月30日から3月31日へ変更いたしましたので、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの6ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(株)フィネスは決算日を従来の12月20日から3月31日へ変更いたしましたので、平成18年12月21日から平成19年3月31日までの3ヶ月11日間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 1131 896 1240"> <tr> <td>建物</td> <td>3～27年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	建物	3～27年	構築物	10～20年	器具及び備品	3～20年
建物	3～27年						
構築物	10～20年						
器具及び備品	3～20年						

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	<p>のれんは、5年で均等償却しております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
8. その他連結財務諸表作 成のための基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 379,404千円</p>
※2	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,214千円</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	<p>研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 29,347千円</p>
※2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 17,433千円</p> <p>器具及び備品 3,073千円</p> <p>のれん 3,245千円</p> <p>ソフトウェア 1,628千円</p> <hr/> <p>計 25,380千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,500,000	—	—	10,500,000
合計	10,500,000	—	—	10,500,000
自己株式				
普通株式	1,360	—	—	1,360
合計	1,360	—	—	1,360

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,986	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	104,986	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	125,983	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金勘定	1,679,724千円
マネー・マネージメント・ファンド	1,313,270千円
預入期間が3か月を超える定期預金	<u>△20,003千円</u>
現金及び現金同等物	<u>2,972,990千円</u>

※2 新規連結子会社の取得による支出の内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

オープンテクノ(株) (平成18年9月30日現在)

流動資産	439,613 千円
固定資産	43,913 千円
のれん	378,419 千円
流動負債	295,810 千円
固定負債	<u>59,804 千円</u>
オープンテクノ(株)株式の取得価額	506,332 千円
オープンテクノ(株)の現金及び現金同等物	<u>241,561 千円</u>
差引：オープンテクノ(株)の株式取得による支出	264,770 千円

(株)フィネス (平成18年12月20日現在)

流動資産	289,076 千円
固定資産	80,037 千円
のれん	82,550 千円
流動負債	<u>200,863 千円</u>
(株)フィネス株式の取得価額	250,800 千円
(株)フィネスの現金及び現金同等物	<u>192,484 千円</u>
差引：(株)フィネスの株式取得による支出	58,315 千円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	器具及び備品 (千円)
取得価額相当額	262,976
減価償却累計額相当額	184,582
期末残高相当額	78,394

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内 (千円)	40,493
1年超 (千円)	39,657
合計 (千円)	80,150

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料 (千円)	88,114
減価償却費相当額 (千円)	84,073
支払利息相当額 (千円)	2,287

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	142	591	448
	(2) 債券 社債	100,000	100,120	120
	(3) その他	—	—	—
	小計	100,142	100,711	568
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	4,522	4,232	△290
	(2) 債券 社債	600,000	598,280	△1,720
	(3) その他	—	—	—
	小計	604,522	602,512	△2,010
合計		704,665	703,223	△1,441

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
247,280	3,248	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	48,147
投資事業有限責任組合出資金	209,490
その他（証券投資信託）	1,313,270

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結貸借対照表日後における償還予定額

種類	当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超 （千円）
(1) 債券 社債	300,120	398,280	—
(2) その他	—	—	—
合計	300,120	398,280	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度（確定型）及び厚生年金基金制度を併用しております。また、厚生年金基金は総合設立型（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、掛金拠出割合により按分計算した当社の年金資産の額は平成19年3月31日現在は、5,724,082千円であります。

また、連結子会社の一部は退職一時金制度のみを採用しております。他の連結子会社は退職金共済契約に加入しており、退職給付債務の計算から除外しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△165,998
(2) 年金資産（千円）	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△165,998
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	—
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)（千円）	△165,998
(7) 前払年金費用（千円）	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)（千円）	△165,998

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用（千円）	435,293
(1) 勤務費用（千円）	79,938
(2) 利息費用（千円）	—
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	—
(5) 厚生年金基金掛金拠出額（千円）	274,555
(6) 確定拠出年金への支払額（千円）	79,104
(7) 退職金共済への拠出額（千円）	1,696

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は退職一時金制度（確定型）であり、連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を使用しておりますので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)
繰延税金資産	
賞与引当金	444,446
未払事業税否認額	35,900
未払事業所税否認額	12,385
退職給付引当金	67,450
役員退職慰労引当金	53,162
少額減価償却資産償却超過額	30,067
未払金否認額	32,317
未払費用否認額	47,365
税務上の繰越欠損金	15,705
その他	28,287
繰延税金資産合計	767,088
繰延税金負債	
プログラム等準備金	△23,397
特別償却準備金	△996
その他有価証券評価差額金	△2,892
繰延税金負債合計	△27,287
繰延税金資産の純額	739,801

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%
当社と連結子会社の実効税率差異による影響	△0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0
所得税額控除	△0.2
持分法による投資損失	4.7
のれん償却額	1.3
その他	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.7%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S(株)	大阪府吹田市	23,088	情報処理サービス業	(被所有)直接 50.05	兼任等 3人	S I業務の受託	S I業務の一部を委託	16,117	買掛金	5,675
								S I業務等の受託	907,311	売掛金	129,921

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	757.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (千円)	668,729
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	668,729
期中平均株式数 (株)	10,498,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	150,000	1.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	—	150,000	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,196,578		1,303,879	
2. 受取手形	※6		49,407		49,177	
3. 売掛金	※1		3,036,835		3,284,629	
4. 有価証券			2,208,332		1,613,390	
5. 仕掛品			275,235		286,803	
6. 貯蔵品			5,206		5,512	
7. 前払費用			98,329		130,472	
8. 繰延税金資産			543,926		562,698	
9. その他			103,746		117,903	
10. 貸倒引当金			△3,187		△3,447	
流動資産合計			7,514,409	68.2	7,351,019	63.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		653,012		676,748		
減価償却累計額		338,206	314,806	356,324	320,423	
(2) 構築物		15,520		15,520		
減価償却累計額		11,876	3,644	12,402	3,118	
(3) 器具及び備品		794,036		979,115		
減価償却累計額		410,076	383,960	555,526	423,588	
(4) 土地			205,976		205,976	
有形固定資産合計			908,387	8.2	953,107	8.2
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			220,451		276,171	
(2) 電話加入権			15,743		15,743	
(3) その他			85		78	
無形固定資産合計			236,280	2.1	291,993	2.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			984,062		660,741	
(2) 関係会社株式			469,121		1,290,653	
(3) 長期前払費用			12,124		12,809	
(4) 敷金及び保証金			790,933		863,209	
(5) 保険積立金			28,941		26,652	
(6) 長期定期預金			—		100,000	
(7) 繰延税金資産			80,066		114,554	
(8) その他			1,664		657	
(9) 貸倒引当金			△404		△397	
投資その他の資産合計			2,366,510	21.5	3,068,879	26.3
固定資産合計			3,511,179	31.8	4,313,980	37.0
資産合計			11,025,588	100.0	11,665,000	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 買掛金			392,021		435,266	
2. 未払金			59,386		71,588	
3. 未払費用			1,000,145		993,376	
4. 未払法人税等			574,616		367,541	
5. 未払消費税等			136,907		138,497	
6. 前受金			60,413		58,313	
7. 預り金			43,780		115,029	
8. 賞与引当金			1,022,431		1,050,162	
9. 役員賞与引当金			—		14,000	
10. プログラム補修引当金		4,500		21,500		
流動負債合計		3,294,201	29.9	3,265,275	28.0	
II 固定負債						
1. 長期未払金		23,436		—		
2. 退職給付引当金		94,726		162,101		
3. 役員退職慰労引当金		108,910		130,942		
固定負債合計		227,073	2.0	293,043	2.5	
負債合計		3,521,274	31.9	3,558,319	30.5	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,292,192	11.7	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		1,493,807		—		
資本剰余金合計		1,493,807	13.6	—	—	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		71,450		—		
2. 任意積立金						
(1) プログラム等準備金		77,177		—		
(2) 特別償却準備金		8,419		—		
(3) 別途積立金		2,720,000		—		
3. 当期末処分利益		1,840,005		—		
利益剰余金合計		4,717,052	42.8	—	—	
IV その他有価証券評価差額 金			1,693	0.0	—	—
V 自己株式	※3		△431	△0.0	—	—
資本合計			7,504,313	68.1	—	—
負債及び資本合計			11,025,588	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,292,192	11.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,493,807	
資本剰余金合計			—	1,493,807	12.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		71,450	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		—		34,232	
特別償却準備金		—		1,458	
別途積立金		—		3,420,000	
繰越利益剰余金		—		1,789,739	
利益剰余金合計			—	5,316,880	45.6
4. 自己株式			—	△431	△0.0
株主資本合計			—	8,102,448	69.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	4,232	0.0
評価・換算差額等合計			—	4,232	0.0
純資産合計			—	8,106,681	69.5
負債純資産合計			—	11,665,000	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			22,098,042	100.0		22,370,257	100.0
II 売上原価			18,044,697	81.7		18,193,057	81.3
売上総利益			4,053,345	18.3		4,177,200	18.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		22,045				40,023	
2. 役員報酬		132,457				131,392	
3. 給料賞与手当		906,881				1,019,688	
4. 賞与引当金繰入額		135,665				149,092	
5. 役員賞与引当金繰入額		—				14,000	
6. 退職給付費用		53,931				63,397	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		11,423				22,032	
8. 福利厚生費		124,730				147,676	
9. 地代家賃		281,094				283,582	
10. 機器賃借料		5,133				3,685	
11. 減価償却費		30,897				34,385	
12. 採用費		185,497				210,938	
13. 支払手数料		80,473				99,361	
14. 研究開発費	※1	32,436				29,347	
15. 貸倒引当金繰入額		340				253	
16. その他		510,112	2,513,120	11.4	505,320	2,754,176	12.3
営業利益			1,540,224	7.0		1,423,023	6.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		416				4,100	
2. 有価証券利息		9,122				10,902	
3. 受取配当金		259				123	
4. 投資有価証券売却益		—				3,248	
5. 積立保険返戻差益		1,163				3,136	
6. 事務取扱手数料		3,550				3,356	
7. 受取賃貸料		3,074				3,021	
8. 投資事業組合収益		—				26,107	
9. その他		5,002	22,588	0.1	6,224	60,221	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		890				1,009	
2. リース解約損		5,383				—	
3. 投資事業組合費用		18,334				—	
4. 投資有価証券評価損		4,999				—	
5. その他		1,202	30,810	0.1	342	1,351	0.0
經常利益			1,532,003	6.9		1,481,893	6.6

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
I 材料費							
材料仕入高			355,545	2.0	443,816	2.4	
II 労務費							
給料賞与手当		8,735,335		9,175,450			
賞与引当金繰入額		886,765		901,070			
退職給付費用		357,318		369,368			
福利厚生費		889,334	10,868,754	60.2	956,659	11,402,548	62.4
III 外注費							
外注費			3,936,649	21.8	3,418,619	18.7	
IV 経費							
地代家賃		928,621		997,093			
機器賃借料		279,697		249,650			
減価償却費		233,091		276,821			
その他		1,460,339	2,901,750	16.0	1,501,895	3,025,461	16.5
当期総製造費用			18,062,699	100.0	18,290,445	100.0	
期首仕掛品たな卸高			342,286		275,235		
計			18,404,986		18,565,681		
他勘定振替高	※		85,053		85,819		
期末仕掛品たな卸高			275,235		286,803		
当期売上原価			18,044,697		18,193,057		

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 32,436千円 その他 (販売費及び一般管理費) 52,617千円 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ っております。	※他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 研究開発費 (販売費及び一般管理費) 29,347千円 その他 (販売費及び一般管理費) 56,472千円 原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算によ っております。

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,292,192	1,493,807	1,493,807	71,450	77,177	8,419	2,720,000	1,840,005	4,717,052	△431	7,502,620
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	700,000	△700,000	-	-	-
プログラム等準備金の取崩高(前期)	-	-	-	-	△22,249	-	-	22,249	-	-	-
プログラム等準備金の取崩高	-	-	-	-	△20,695	-	-	20,695	-	-	-
特別償却準備金の取崩高(前期)	-	-	-	-	-	△3,473	-	3,473	-	-	-
特別償却準備金の取崩高	-	-	-	-	-	△3,487	-	3,487	-	-	-
剰余金の配当(前期)	-	-	-	-	-	-	-	△104,986	△104,986	-	△104,986
剰余金の配当(中間)	-	-	-	-	-	-	-	△104,986	△104,986	-	△104,986
利益処分による役員賞与(前期)	-	-	-	-	-	-	-	△16,000	△16,000	-	△16,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	825,800	825,800	-	825,800
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△42,944	△6,961	700,000	△50,265	599,828	-	599,828
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,292,192	1,493,807	1,493,807	71,450	34,232	1,458	3,420,000	1,789,739	5,316,880	△431	8,102,448

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,693	1,693	7,504,313
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立	—	—	—
プログラム等準備 金の取崩高(前期)	—	—	—
プログラム等準備 金の取崩高	—	—	—
特別償却準備金の 取崩高(前期)	—	—	—
特別償却準備金の 取崩高	—	—	—
剰余金の配当 (前期)	—	—	△104,986
剰余金の配当 (中間)	—	—	△104,986
利益処分による 役員賞与(前期)	—	—	△16,000
当期純利益	—	—	825,800
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	2,539	2,539	2,539
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,539	2,539	602,367
平成19年3月31日 残高 (千円)	4,232	4,232	8,106,681

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		1,507,955
減価償却費		263,989
長期前払費用償却額		8,362
賞与引当金の増加額		45,087
退職給付引当金の増加額		66,876
役員退職慰労引当金の増加額		11,423
貸倒引当金の減少額		△19,874
受取利息及び受取配当金		△9,797
支払利息		890
有形固定資産除却損		23,042
無形固定資産除却損		1,005
投資有価証券評価損益		815
投資事業組合損益		18,049
売上債権の減少額		959,080
たな卸資産の減少額		67,156
その他流動資産の増加額		△86,492
長期前払費用の増加額		△8,940
仕入債務の減少額		△547,398
未払費用の増加額		217,476
未払消費税等の減少額		△15,184
その他流動負債の増加額		8,826
長期未払金の減少額		△26,651
役員賞与の支払額		△14,000
小計		2,471,697
利息及び配当金の受取額		13,282
利息の支払額		△890
法人税等の還付による収入		14,278
法人税等の支払額		△209,012
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,289,356

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△375,322
無形固定資産の取得による支出		△92,083
投資有価証券の取得による支出		△772,301
投資有価証券の償還による収入		512,031
その他の投資取得等による支出		△48,853
その他の投資売却等による収入		59,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		△716,842
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		360,000
短期借入金の返済による支出		△360,000
配当金の支払額		△183,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		△183,729
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,388,783
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,016,126
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,404,910

(注) 前事業年度まではキャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、当事業年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			1,840,005
II 任意積立金取崩高			
1. プログラム等準備金取崩高		22,249	
2. 特別償却準備金取崩高		3,473	25,723
合計			1,865,728
III 利益処分量			
1. 配当金		104,986	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,000 (600)	
3. 任意積立金 別途積立金		700,000	820,986
IV 次期繰越利益			1,044,742

(注) プログラム等準備金及び特別償却準備金の取崩高は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） その他有価証券の時価のあるものについて、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、市場価格の変動による損益を損益計算書に影響させることなく、その他有価証券の評価差額をすべて資本の部に計上する原則的な方法にすることにより、期間損益をより適正に反映するため、当期より決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更いたしました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ただし、投資事業有限責任組合出資金は個別法によっており、組合決算の損益を営業外収益又は営業外費用として計上する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～27年 構築物 10～20年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,106,681千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ14,000千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">151,128千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,382千円</td> </tr> </table> <p>※2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式</td> <td style="text-align: right;">普通株式 36,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 10,500,000株</td> </tr> </table> <p>なお、平成17年11月18日に1:2の株式分割を実施しましたので5,250,000株増加しております。</p> <p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,360株であります。</p> <p>4 保証債務</p> <p>従業員の借入金に対し、1,134千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,693千円であります。</p> <p>※6 _____</p>	売掛金	151,128千円	買掛金	11,382千円	会社が発行する株式	普通株式 36,000,000株	発行済株式総数	普通株式 10,500,000株	<p>※1 関係会社に対する債権債務の明細は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">133,215千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,391千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 保証債務</p> <p>従業員の借入金に対し、721千円の債務保証を行っております。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,214 千円</td> </tr> </table>	売掛金	133,215千円	買掛金	10,391千円	受取手形	2,214 千円
売掛金	151,128千円														
買掛金	11,382千円														
会社が発行する株式	普通株式 36,000,000株														
発行済株式総数	普通株式 10,500,000株														
売掛金	133,215千円														
買掛金	10,391千円														
受取手形	2,214 千円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,436千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,595千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,447千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,047千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	32,436千円	建物	18,595千円	器具及び備品	4,447千円	ソフトウェア	871千円	その他の無形固定資産	133千円	計	24,047千円	<p>※1 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,347千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,433千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,044千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,628千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,106千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	29,347千円	建物	17,433千円	器具及び備品	3,044千円	ソフトウェア	1,628千円	計	22,106千円
一般管理費に含まれる研究開発費	32,436千円																						
建物	18,595千円																						
器具及び備品	4,447千円																						
ソフトウェア	871千円																						
その他の無形固定資産	133千円																						
計	24,047千円																						
一般管理費に含まれる研究開発費	29,347千円																						
建物	17,433千円																						
器具及び備品	3,044千円																						
ソフトウェア	1,628千円																						
計	22,106千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	1,360	—	—	1,360
合計	1,360	—	—	1,360

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度
(自 平成17年 4月 1日
至 平成18年 3月31日)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ
れている科目の金額との関係

(平成18年 3月31日現在)

現金及び預金勘定	1,196,578千円
マネー・マネージメント・ファンド	1,808,328千円
キャッシュ・リザーブ・ファンド	400,003千円
現金及び現金同等物	<u>3,404,910千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">497,715</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">342,024</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">155,690</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	497,715	減価償却累計額相当額	342,024	期末残高相当額	155,690	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">260,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">182,933</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">77,075</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	260,008	減価償却累計額相当額	182,933	期末残高相当額	77,075
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	497,715																
減価償却累計額相当額	342,024																
期末残高相当額	155,690																
	器具及び備品 (千円)																
取得価額相当額	260,008																
減価償却累計額相当額	182,933																
期末残高相当額	77,075																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">84,752</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">74,422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">159,174</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	84,752	1年超 (千円)	74,422	合計 (千円)	159,174	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1年内 (千円)</td> <td style="text-align: right;">39,993</td> </tr> <tr> <td>1年超 (千円)</td> <td style="text-align: right;">38,811</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 (千円)</td> <td style="text-align: right;">78,804</td> </tr> </tbody> </table>	1年内 (千円)	39,993	1年超 (千円)	38,811	合計 (千円)	78,804				
1年内 (千円)	84,752																
1年超 (千円)	74,422																
合計 (千円)	159,174																
1年内 (千円)	39,993																
1年超 (千円)	38,811																
合計 (千円)	78,804																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">109,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">104,309</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">3,695</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	109,697	減価償却費相当額 (千円)	104,309	支払利息相当額 (千円)	3,695	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料 (千円)</td> <td style="text-align: right;">87,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">83,578</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額 (千円)</td> <td style="text-align: right;">2,267</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料 (千円)	87,600	減価償却費相当額 (千円)	83,578	支払利息相当額 (千円)	2,267				
支払リース料 (千円)	109,697																
減価償却費相当額 (千円)	104,309																
支払利息相当額 (千円)	3,695																
支払リース料 (千円)	87,600																
減価償却費相当額 (千円)	83,578																
支払利息相当額 (千円)	2,267																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	3,952	10,161	6,209
	(2) 債券 社債	100,000	100,860	860
	(3) その他	—	—	—
	小計	103,952	111,021	7,069
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 社債	600,000	594,580	△5,420
	小計	600,000	594,580	△5,420
合計		703,952	705,601	1,649

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年 3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	37,147
投資事業有限責任組合出資金	241,314
その他 (証券投資信託)	2,208,332

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

種類	前事業年度 (平成18年 3月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 債券 社債	—	695,440	—
(2) その他	—	—	—
合計	—	695,440	—

当事業年度 (平成19年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度（確定型）及び厚生年金基金制度を併用しております。また、厚生年金基金は総合設立型（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができないため、退職給付債務の計算には含めておりません。なお、掛金拠出割合により按分計算した当社の年金資産の額は平成18年3月31日現在、5,049,940千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	△94,726
(2) 年金資産（千円）	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（千円）	△94,726
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	—
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（千円）	—
(6) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)（千円）	△94,726
(7) 前払年金費用（千円）	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7)（千円）	△94,726

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用（千円）	411,249
(1) 勤務費用（千円）	71,466
(2) 利息費用（千円）	—
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	—
(5) 厚生年金基金掛金拠出額（千円）	266,088
(6) 確定拠出年金への支払額（千円）	73,694

4. 退職給付債務の計算基礎

当社は退職一時金制度(確定型)であり、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	415,106	426,365
未払事業税否認額	51,144	35,631
未払事業所税否認額	11,859	12,385
退職給付引当金	38,458	65,813
役員退職慰労引当金	44,217	53,162
少額減価償却資産償却超過額	30,666	30,067
未払金否認額	18,966	8,719
未払費用否認額	43,324	45,465
その他	13,311	26,927
繰延税金資産合計	667,055	704,540
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△37,543	△23,397
特別償却準備金	△3,380	△996
その他有価証券評価差額金	△2,137	△2,892
繰延税金負債合計	△43,061	△27,287
繰延税金資産の純額	623,993	677,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2
住民税均等割	2.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	—
I T投資税額控除等	△1.1	—
その他	△0.1	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	43.4%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額 (千円)	469,121
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	468,796
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	91

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	T I S (株)	大阪府吹田市	23,084	情報処理サービス業	50.05	兼任3人	S I 業務の受託	S I 業務の一部を委託	338,055	買掛金	11,382
								S I 業務等の受託	641,308	売掛金	150,108

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クロノバ (株)	東京都中央区	362	サービス業	25.65	-	B P O 業務の受託	B P O 業務の受託	3,883	売掛金	760
								増資の引受	340,000	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. B P O 業務の受託については、市場価格を参考に決定しております。

3. 増資の引受については、当社がクロノバ(株)の行った第三者割当増資を引き受けたものであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	713.27	772.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.56	78.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	872,216	825,800
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	856,216	825,800
期中平均株式数 (株)	10,498,640	10,498,640

2. 平成17年11月18日に1:2の株式分割を実施しましたが、上記に記載した前事業年度の1株当たり当期純利益金額及び期中平均株式数は、株式分割が前期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ビリングシステム(株)	200	32,000
		日本震災パートナーズ(株)	200	10,000
		(株)ジャックス	7,967	4,232
		サンワ情報サービス(株)	6,400	3,200
		その他 (5銘柄)	2,472	3,538
計		17,239	52,970	

【社債】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	ゼロックス・クレジット・コーポレーション第3回円貨社債	200,000	200,000
		住友不動産(株)第45回無担保社債	100,000	100,120
投資有価証券	その他 有価証券	SBIホールディングス(株)第1回無担保社債	300,000	298,500
		フォルクスワーゲンファイナンスジャパン(株)ユーロ円債	100,000	99,780
計		700,000	698,400	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	MMF (大和証券投資信託委託(株))	711,733	711,733
		MMF (野村アセットマネジメント(株))	601,536	601,536
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金 (NIFグローバルファンド)	3	209,490
計		—	1,522,760	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	653,012	71,812	48,077	676,748	356,324	48,412	320,423
構築物	15,520	—	—	15,520	12,402	526	3,118
器具及び備品	794,036	213,674	28,595	979,115	555,526	171,001	423,588
土地	205,976	—	—	205,976	—	—	205,976
有形固定資産計	1,668,547	285,487	76,672	1,877,361	924,253	219,940	953,107
無形固定資産							
ソフトウェア	419,848	148,608	26,227	542,229	266,058	91,259	276,171
電話加入権	15,743	—	—	15,743	—	—	15,743
その他	144	15,802	15,802	144	65	7	78
無形固定資産計	435,736	164,410	42,029	558,117	266,123	91,267	291,993
長期前払費用	20,897	11,689	10,690	21,897	9,087	8,477	12,809
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物の増加	: 江坂事業所工事	19,300千円
器具及び備品の増加	: コンピューター機器	96,217千円
	: 入室管理システム	15,291千円
	: プリンター・コピー機	15,363千円
ソフトウェアの増加	: 臨床試験支援業務用	52,500千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,592	3,447	—	3,194	3,845
賞与引当金	1,022,431	1,050,162	1,022,431	—	1,050,162
役員賞与引当金	—	14,000	—	—	14,000
プログラム補修引当金	4,500	21,500	4,500	—	21,500
役員退職慰労引当金	108,910	22,032	—	—	130,942

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他) 3,194千円は、個別引当債権の回収7千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額3,187千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	—
預金の種類	
当座預金	21,629
普通預金	680,751
定期預金	600,000
別段預金	1,499
小計	1,303,879
合計	1,303,879

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本ビクター(株)	36,357
(株)イトーキ	6,019
(株)イセトー	2,644
(株)日本統計センター	2,214
東芝ソリューション(株)	1,155
第一稀元素化学工業(株)	787
合計	49,177

(ロ) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成19年3月31日	2,214
平成19年4月	1,155
平成19年5月	3,408
平成19年6月	42,399
合計	49,177

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アメリカンファミリー生命保険会社	161,708
T I S 株	129,921
(株)自治労システムズ	129,183
富士ゼロックスシステムサービス(株)	104,670
ニッセイ同和損害保険(株)	91,616
その他	2,667,528
合計	3,284,629

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} - \frac{B}{365}$
3,036,835	23,495,805	23,248,011	3,284,629	87.6	49.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 仕掛品

区分	金額 (千円)
ビジネスプロセスアウトソーシング	29,723
ソフトウェアソリューション	49,086
システムインテグレーション	207,994
合計	286,803

5) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
ラベル・用紙	2,716
トナー他	2,796
合計	5,512

6) 敷金及び保証金

区分	金額 (千円)
事業所	791,212
寮・社宅	71,596
その他	400
合計	863,209

② 固定資産
関係会社株式

区分	金額 (千円)
クロノバ(株)	531,010
オープンテクノ(株)	506,332
(株)フィネス	250,800
(株)イーラボ	2,511
合計	1,290,653

③ 流動負債

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
日本インフォア・グローバル・ソリューションズ(株)	39,118
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)	22,606
(株)大幹ビジネスサービス	22,334
アジアパシフィックシステム総研(株)	18,974
ハートハンクステクノロジーズ社	18,772
その他	313,461
合計	435,266

2) 未払費用

区分	金額 (千円)
従業員給与	408,083
社会保険料	209,961
事業所税	30,507
事務用消耗品費	27,523
運賃	16,556
その他	300,744
合計	993,376

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 名義書換手数料 印紙税相当額 1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様に、半期毎に一律2,000円相当（年間4,000円相当）の「JCBギフトカード」を株主優待として贈呈いたします。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第188条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第43期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 橋 久仁子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 崎谷孝司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木下隆史
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西橋久仁子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社アグレックス
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 橋 久仁子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アグレックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アグレックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。